

## 福岡地域戦略推進協議会

ニュースレター（上期活動報告） 2015.4～9

福岡地域戦略推進協議会(FDC)は、福岡都市圏の成長戦略の策定から実行までを担う産学官民連携のシンク&ドウタンクとして活動を進めています。

今年6月に閣議決定された地方創生の基本指針「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」においても地方創生やエリアの特徴を活かした成長戦略の実現にむけた先進的事例としてFDCを取り上げ、他地域においても同様な機能を発揮できる産学官民連携の必要性を強調しています。

このような中、私たちの活動についてご理解いただき、ひとりでも多くの方にご参画いただくことを目的にニュースレター(上期活動報告)を作成いたしました。

### ニュースレター・主なコンテンツ

1. 地方創生・地域活性化に関連して
  - ①「まち・ひと・しごと創生基本方針2015ーローカル・アベノミクスの実現にむけてー」(2015年6月閣議決定)でFDCを参考事例にすると明記
  - ②宗像市と連携協定締結
  - ③地方創生フォーラム開催
2. 国家戦略特区に関連して
  - ①特区獲得1周年でフクオカ・ストリーム開催
  - ②空港型免税店開設に係る事業化支援
3. 具体的な取り組みと成果
  - ①食の都ふくおか2015
  - ②新都心交通システム導入へ
  - ③水上公園整備における民間事業者公募支援
  - ④SIBプロジェクト
  - ⑤イノベーションスタジオ福岡
  - ⑥It's エイゴ TIME
  - ⑦先進都市事例視察
4. 部会の取り組み
5. 石丸修平新事務局長の抱負
6. 媒体で取り上げられた関連記事
  - ①日本経済新聞「日本版LEP」
  - ②財界九州9月号  
「FDC 西田明紀がKAILで講演」など

けてー」において、広域的な官民連携の推進事例として福岡地域戦略推進協議会(FDC)が位置付けられました。

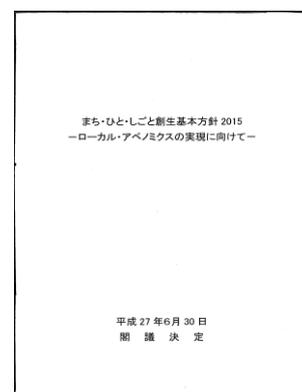
基本方針では、広域的経済圏において、地域の成長を目的として、成長戦略の策定からプロジェクト実施まで一貫して行うため官民連携の推進体制を構築すると謳い、その際にFDCの取組み事例を参考にする、と明記しています。

一方、閣議決定に先立つ5月29日には、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「創生基本方針検討チーム(まちづくり・地域連携WG)会合」に、石丸修平事務局長が有識者として参加。地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、推進にあたっての根本的な課題やそれによる様々な弊害を前提に「広域主体」「官民主体」で行う地方創生のあり方について議論をしました。

会合において石丸修平事務局長から、FDCの事例をベースにした現在の課題と将来の展望について報告をいたしました。

また、7月23日に開催された自民党地方創生実行統合本部において石丸修平事務局長が有識者として「地方創生における福岡地域戦略推進協議会の官民連携の取り組みについて」と題し説明を行っています。

尚、閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」には、民間資金や知見を活用する手法として、FDCが昨年からの取り組んでいる「ソーシャルインパクトボンド(後述)」の活用についても紹介されています。



### 1. 地方創生・地域活性化に関連して

- ①「まち・ひと・しごと創生基本方針2015ーローカル・アベノミクスの実現にむけてー」(2015年6月30日閣議決定)において、FDCを参考事例に、と明記

2015年6月30日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015ーローカル・アベノミクスの実現に向

### ②宗像市と連携協定締結

福岡地域戦略推進協議会(FDC)と宗像市は2015年8月4日、相互に連携協力し、宗像市の政策を促進するための協定を締結いたしました。

これは、それぞれが持つ資源を有効に活用し、地域政策を推進することにより、宗像市の強みを活かした戦略的な地域づくりを実現することを目的としています。

これまで宗像市と FDC は、観光部会における福岡都市圏での MICE 誘致への取り組みや食部会への参加、経済産業省「平成 27 年度健康寿命延伸産業創出推進事業（ヘルスケアビジネス創出支援等）」に協力団体としてソーシャル・インパクト・ボンド（後述）導入のための実証事業に参加するなどの連携を行ってまいりました。

本連携協定により今後は、①市の政策立案及び推進に関すること、②FDC 会員をはじめとする民間企業等との官民連携事業の組成、③市の人材育成支援および市と FDC 双方の人材交流に関して連携を行ってまいります。



本連携協定調印式では、宗像市久芳昭文副市長より、本連携協定を通じて、民間企業とのマッチングなどの官民連携の推進、広域連携に重点を置いた戦略的な政策立案への期待が語られました。今後も、FDC は官民連携・広域連携の観点から地域の成長戦略の策定・推進に取り組んでまいります。

### ③地方創生フォーラム開催

福岡地域戦略推進協議会(FDC)は、「地方創生フォーラム～産学官民一体となった地方創生のあり方について考える～」を2015年7月7日にエルガーラホールにおいて開催いたしました。

FDC では地方創生の動きをとらえ、福岡都市圏を中心とした地方自治体と産学官民連携による地域活性化のモデルの構築を進めており、今回のフォーラムはこの取り組みの一環として開催したものです。

まず基調講演において事業構想大学院大学の中嶋聞多副学長から「事業を構想する際には望ましい未来姿に辿り着くための戦略を考えるバックキャストの発想が必要」、「地域の中核となる都市が情報や事業を中継するだけでなく、付加価値を付ける役割を果たすことが必要」といった地方創生戦略に取り組む姿勢についての提言をいただきました。

つづいて行われたパネルディスカッションでは、事業構想大学中嶋聞多副学長の司会で、高知大学の受田浩之副学長、さらに福岡県、福岡銀行、西日本シティ銀行、九州経済連合会よりご登壇いただき、地方創生においてそれぞれが果たす役割や福岡県の強みの活かし方、今後の取り組みについて活発に議論を交わしました。

最後に高知大受田浩之副学長が「福岡には先人の時代から高い構想力があり、アジアの玄関口であることを訴求した『アジア太平洋博覧会』の開催実績や、ロボットにいち早く着目した安川電機といった企業がある。今後も高い構想力で将来ビジョンを描くことが必要だ」、「地方総合戦略には多くの県民を巻き込み、未来を語り活動する県民の比率が日本一になることを目指してほしい」、とのメッセージをいただきました。

さらに、事業構想大の中嶋聞多副学長からは「地方創生戦略にはまず少数で『自分たちの地域をどうするのか』の議論が必要。福岡にはお祭りのイメージがあるが、お祭りのように地域で出たアイデアを拾い上げ、そこから地域独自の戦略をつくる仕組みを作ることが出来れば、福岡は日本をリードできる」とのお言葉をいただきました。

フォーラムには、国、福岡県内の自治体 21 団体をはじめとして、企業、大学、金融機関、市民団体など幅広い分野から 180 名の方に参加いただきました。

## 2.国家戦略特区に関連して

### ①特区獲得1周年でフクオカ・ストリーム開催

福岡地域戦略推進協議会(FDC)が福岡市とともに「グローバル創業・雇用創出特区」を獲得してから1年が経過。

このタイミングをとらえ、福岡市が開催した「フクオカ・イノベーション・ウェーブ」にFDCも参画。

これは、特区の更なる気運の醸成を目的として5月11日から7月7日にかけて、行政や民間、NPOや市民が取り組む様々なチャレンジを継続的に取り上げていく内容で構成し、FDCはトークセッションなどのイベントを実施しました。

そして、一連の事業の集大成となる「フクオカ・ストリーム」(7月7日開催)をFDCの主催にて開催しました。

福岡に生まれ始めた波を、より大きなうねりにしていこうとの思いのもと、福岡市高島宗一郎市長はじめ市民やベンチャー関係者、NPO代表者など多彩な方々にご参加いただき、熱心な議論を交わしました



フクオカ・ストリームの具体的な構成は下記の通りです。

- ・セッション1 「福岡だからできる暮らし方」  
起業家や NPO 関係者など市民一人ひとりが福岡での暮らしをよくするため、福岡だからこそできる働き方について、またやりたいことのかなえ方について語りあいました。
- ・パブリック・ライトニング・トーク  
国家戦略特区一周年を契機に、自らが担い手となって福岡の未来づくりにむけた意欲を持つポジティブな 10 名によるエレベーターピッチを実施しました。
- ・セッション2 「福岡の未来のまちづくり」  
高島宗一郎福岡市長自ら市民とともに登壇し、一人ひとりが夢を描き、思いを寄せあうことの大切さ、そして「天神ビッグバン」など国家戦略特区を上手に活用していく

ことでより素晴らしい未来を切り開きたいとの市民からの決意表明など、活発なディスカッションを行いました。イベントを通じ、約300名が参加し、それぞれの思いを語り合い分かち合うことで、多くの市民が福岡の将来像を共有することにつながりました。

## ②空港型免税店開設に係る事業化支援

福岡空港ビルディング株式会社、西日本鉄道株式会社、株式会社三越伊勢丹ホールディングスは2015年6月3日、来年4月に福岡市天神に九州初の空港型免税店を開設するため、3社で合弁会社を設立すると発表しました。

福岡地域戦略推進協議会(FDC)では、本事業を天神のインバウンド受入拠点化に向けた取り組みと位置づけ、事業化支援を行ってまいりました。

インバウンド拠点化に向けた取り組みは、2014年に設立されたMICE誘致のワンストップ組織である「Meeting Place Fukuoka」に続く第2弾となるものであり、都心の集客機能がますます高まるとともに、コンテンツの充実により都市の魅力が増すことで、受け入れ拠点化に向けた動きが一層加速していくことが見込まれます。

FDCは、地域戦略に資する事業の組成を目指して「コンソーシアム組成・推進支援」「事業化支援」を実施していますが、本事業は官民連携組織が公共政策と連動させた形で民間事業を立ち上げ、さらに推進していくという「地方創生」のモデルになるものと考えています。

FDCでは、今後もさらなるインバウンド受入拠点機能の充実にに向けた取り組みを進めて参ります。

## 3.具体的な取り組みと成果

### ①食の都ふくおか2015

「福岡・九州の食文化の国際的なブランド化」、「九州の食産業の高付加価値化と移住型への段階的な引き上げ」、「観光と都市再生など他テーマとの相乗効果の最大化」を目標に活動を進めている福岡地域戦略推進協議会(FDC)は、食の都ふくおか2015実行委員会に参画。(実行委員会は福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、福岡商工会議所、福岡地域戦略推進協議会など)

2015年5月22日から3日間、福岡市役所西側ふれあい広場においてFDC食部会が中心となって「食の都ふくおか2015」の開催支援を行いました。



人が来場、大盛況となりました。

福岡産の素材を使ったおいしい食べ物を提供する県内食関連企業による物販ブースや郷土の醤油や地酒のコーナーなど、福岡の食文化を再発見してもらうコンテンツを中心に構成。

3日間で合計58000

一方で、商工会議所会員企業の自社商品売り込みを目的として、高島屋、博多大丸の催事担当バイヤーとの商談会「食の都ふくおか2015商談会」も実施。17件の商談へと至りました。

また期間中、FDCスマートシティ部会とも連携し、スマートフォンアプリとBluetooth通信を活用した「イベント来場者システム調査」の実証実験を実施しました。

これは、来場者の属性、立ち寄り店、購入店、商品評価などの情報収集・分析を内容とする調査で、今後の取り組み検討の指針となるデータを収集することができました。

## ②新都心交通システム導入へ

福岡市と西日本鉄道株式会社は、都心3拠点(天神、博多、ウォーターフロント地区)を結ぶ「新たな交通システム」の導入に取組むことを発表しました。

具体的には、天神・博多・ウォーターフロントの都心3拠点に循環線を整備し、BRT(Bus Rapid Transit:バス高速輸送システム)を導入するもので、シンボリックなバス停整備、鉄道や



路線バスとの乗継強化などにより、従来のバスよりも速く、時間どおりにたくさんの人を運ぶ、分かりやすく使いやすいシステムとなっています。

### ※車両イメージ

都心3拠点の整備については、福岡地域戦略推進協議会(FDC)都市再生部会にて、2012年度に策定した「都心再生戦略」に基づき、「天神・渡辺通」「博多周辺」「ウォーターフロント」分科会を設置。具体化に向けて検討をしてまいりました。

これと並行し、将来の都心成長に伴う交通需要、導入コスト、シンボル性、発展可能性などの要件に加え、コストや景観への配慮など実現への課題を勘案し、いくつかの交通手段の中から「BRTの優位性が高い」との取りまとめを行いました。

その後福岡市総合交通戦略協議会の構成員となって、都心部における公共交通幹線軸についての検討を進めてまいりました。

その検討の結果、既存の鉄道ネットワークを活用しながら、バスによる公共交通幹線軸の形成を進めることとし、本取組みの実施に至ったものです。

今後は、都心部の整備と合わせて、段階的に新たな交通シ



ステムである「都心循環BRT」の形成に向けて取り組んでいくこととなります。

本事業は福岡市が実施する「天神ビックバン」を支えるプロジェクトとして、都心周辺部に駐車場を確保し、自動車を過度に都心部に入

れずに、公共交通ネットワークで効率良く繋ぐこととしています。

### ③福岡市「水上公園整備における民間事業者公募」支援

2015年6月12日に、福岡市は「水上公園」の整備・管理運営事業候補者を決定しました。

今後、水上公園整備・管理運営コンソーシアムが組成され、来年7月頃に供用が開始される予定です。



福岡地域戦略推進協議会(FDC)では、2014年度の都市再生部会「水辺活性化プロジェクト」において、福岡市と民間企業が効果的に連携して、民間活力の投入による公的負担

の軽減、民間提案による質の高いまちづくりを行うため「福岡市水上公園活用方策に関する民間発案」を行いました。

その結果、福岡市は水上公園を、都心部の水辺空間を活用した賑わい・憩い空間の拠点として整備することとし、『高質な建築物などによる休養機能の向上』や『賑わいの創出』、『シンボリックな景観の形成』、『その他利用者サービスの向上』を図るため、民間活力を導入することとしました。

民間活力の導入に際し、整備・運営を担う民間事業者を公募し、今回の事業者決定に至ったものです。

本事業は「天神ビックバン」のプロジェクト一つに位置付けられ、ひと・モノ・ことが交流する新たな空間の創出につながるプロジェクトになります。

FDCは、今年度「ミズベリング分科会」を設置し、水上公園をはじめとするリバーフロントの活性化に向けて取組みを進めていきます。本分科会は、市民の方々も参加して取組みができるプロジェクトにして行きたいと考えています。



### ④ソーシャルインパクトボンド(SIB)プロジェクト

福岡地域戦略推進協議会(FDC)は、経済産業省が行う、平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業(ヘルスケアビジネス創出支援等)に、ソーシャル・インパクト・ボンド(以下SIB)のスキームを使った実証事業として応募し、この度採択されました。国としてSIBの実証事業を行うことは、日本で初めての事例となります。

SIBとは、民間投資家からの出資を元に従来行政が担ってきた社会政策を実施する制度、社会的企業事業が生む社会的効果(公共コストの削減額等)を評価し、民間投資家へのリターンとして行政費用の削減額に利息をつけて支払う仕組みなどと定義され、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」にも民間資金や知見を活用する手法として明記されている取り組みです。

FDCは、世の中にある課題や社会的ニーズに対し、これまでで公共部門が公共サービスとして担ってきた領域を、事業的手法によって解決するとともに、当該領域に新たなイノベーションを誘発することを目的に、SIB事業の組成に取り組んでいます。

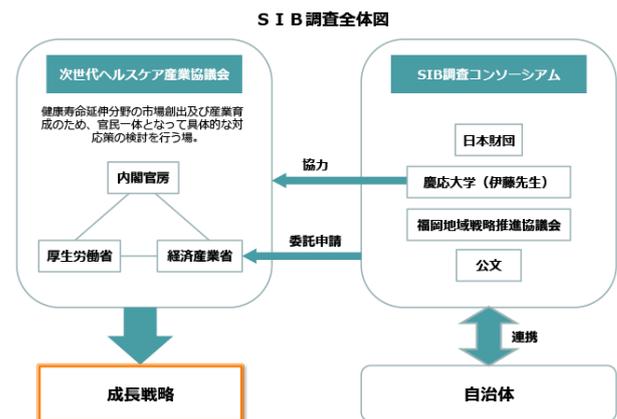
#### ・本事業の実証概要について

本事業は、SIBのスキームを活用したヘルスケアビジネスの導入によって、どの程度の公的コスト削減につながるかを明らかにするものです。また、これらの調査結果をもとに関係者へヒアリングを行い、SIBのスキームによる事業に自治体・投資家・サービス事業者が参画するための課題抽出を行います。

FDCは、特に自治体がSIB事業の導入する際の課題抽出と導入への道筋を明らかにしていく予定です。

#### ・本事業の実施体制について

本事業は、株式会社公文教育研究会の事業部門の「学習療法センター」が、日本財団、FDCとともに実施します。また、日本におけるSIB研究の第一人者である、慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 伊藤健特任助教、認知症の経済的影響に関する研究を行っている慶応義塾大学医学部佐渡充洋助教にも、調査協力をしていただきます。



#### ・今後の予定

2016年2月に、調査によって得られた成果を経済産業省に報告し、新しい官民連携の社会的投資モデルの構築による社会課題の解決に取り組んでまいります。

### ⑤イノベーションスタジオ福岡 PROJECT3

多様なバックグラウンドや能力をもつ様々な分野の人材が混ざり合い、共に新しい未来を創造していくプラットフォームである「イノベーションスタジオ福岡」の新プロジェクト(プロジェクト3)が、2015年6月27日にスタートしました。

今回のテーマは「隠れた資源のデザイン」。

人のなかに蓄積した多くの知恵や経験、会社など一つの組織では活かし切れていない人材、地方にこそある様々な価値…既に起業している13名や1年以内の起業等を目指す14名を含む参加者45名が、それぞれ強烈に感じた「隠れた資源」を持ち寄って、新たな組み合わせの可能性を探り、福岡から世界に打って出るビジネスの創造に挑戦しています。

本プロジェクトでは、課題を探求し創造的な切り口を発見するリサーチ、フィールドワークを経て15の事業化チームが誕生しています。



現在、事業化チームは、11月15日の最終報告に向けてアイデアコンセプトをプロトタイプとしてカタチにし、実験を繰り返しながらビジネスプランに磨き上げていく活動を進めています。

本プロジェクトから生み出される、創業やスタートアップ企業、新規事業展開などによる新しいビジネス展開に、ぜひご期待ください。

## ⑥市民の英語能力発揮プロジェクト「It's エイゴ TIME」開催 (人材部会)

市民が英語を話し、英語能力を発揮する機会(英語を話す場)創出を通じて、既に英語能力を備えた市民のネットワーク化や、英語に興味のある層の英語力の向上を目的として進めてきた事業「It's エイゴ TIME」を今年度も引き続き開催いたしました。

第4回～第7回目となる上半期の事業内容につきましては下記のとおりです。

### ・第4回 It's エイゴ TIME “行ってみたいあの国へ”

- 旅をテーマにした English ワークショップ
- 5月29日(金)開催、29名が参加
- 旅イベント「TABIPPO」で九州代表を務めたゲストを招いて、旅の魅力やみなさんが「行きたい」国の魅力について語り合いました。

### ・第5回 It's エイゴ TIME “英語でアート! アジアのアーティストとレッツ交流”

- アジアで活躍するアーティストを招へいしての交流プログラム
- 6月27日(土)開催、19名が参加。
- シンガポールの女性アーティストと英語で会話をしながらいろいろな「音」を使ったワークショップを行いました。今回のプログラムで必要なのは、「英語のコミュニケーション力」とし、親子でのご参加も募りました。

### ・第6回 It's エイゴ TIME “Kids summer special”

- 夏休みの子ども達を対象に、「英語を楽しく」使ってもらえる特別企画
- 8月5日(水)開催、48名が参加。
- 講師は絵を描くことを通してチャリティ活動を行ってきた

宮崎氏。易しい英語を使い、子供たちにも楽しめるプログラムを実施しました。

### ・第7回 It's エイゴ TIME “オックスフォード学生のホントのところ”

- 麻生グループが行っているグローバルシティズン活動の一環として、イギリスから来福中のインターン生2名とフリーのトークイベント。
- 8月20日(木)開催、27名が参加。
- 6月にオックスフォード大を卒業したばかりの将来が期待される人材と日本やイギリス国境を越えたトークで更に英語力を磨きあえました。

## ⑦先進都市事例視察の開催

福岡都市圏のこれからの成長にむけた取り組みを研究するため「先進都市事例シンガポール・バンコク視察」を実施いたしました。

シンガポールにおいては、「戦略的な都市開発の推進」、「ウォーターフロント開発」、「コンパクトなまちづくり」について、バンコクでは「インフラ輸出の可能性」について多くの学びと知見を得ることができました。概要は下記のとおりです。

- ・日程 2015年7月9日～14日
- ・視察先 シンガポール、バンコク
- ・主な視察先と内容

#### ➢三井住友銀行シンガポール支店

シンガポールの概要、観光政策、MICEにおける税制優遇や補助金政策など誘致促進・支援制度についての現状報告。

特に、MICEにおいては主催者が、最大70%まで開催費用の助成が受けられる制度を設けているなど、国を挙げたMICE誘致政策について学んだ。

#### ➢シンガポール都市再開発庁

シンガポールの都市計画についてのプレゼンテーション。長期的な戦略については「コンセプトプラン」で描き、より詳細な土地利用については「マスタープラン」で計画策定。計画に基づき、政府が開発に応じて土地を買い取ることができる土地収用法を厳格に適用することで、着実にすすむ都市開発の現状について学ぶ。

#### ➢大型MICE施設

(マリーナ・ベイ・サンズリゾート・ワールド・センターサ)

シンガポールを代表する大型MICE施設「マリーナ・ベイ・サンズ」と「リゾート・ワールド・センターサ」を視察。大規模展示会場や多彩な会議室に加え、MICE誘致に向け、カジノ、シアター、ショッピングなどを充実させる方策について学んだ。



※7200人収容ボウルルーム

#### ▶バンコク・パープルライン

JR 東日本、丸紅、東芝が取り組んでいる日本の鉄道事業者による初めての海外鉄道参画事業の概要についてのプレゼンテーションと現地視察。今後のインフラ輸出の可能性について学ぶ。

#### ▶タイ政府国家経済社会開発委員会

ASEAN におけるインフラ輸出分野での日本への期待と課題、今後の進め方に関するレクチャー。

福岡地域戦略推進協議会(FDC)では、今回の視察を通じて得た知見、人脈を活用し、都市再生部会、スマートシティ部会を中心に都心再生戦略 2050 の検証ならびに福岡都市圏の成長に向けた取り組みへと反映させてまいります。

### 4.部会の取り組み

2015 年度上半期 5つの部会における主な取り組み内容は下記の通りです。

#### ①観光部会

##### ・福岡市国家戦略特区活用分科会

- ▶FDC 会員向けアンケートを行い、ストリートパーティや規制緩和を含む新規事業アイデアを受領
- ▶特区道路周辺施設管理者と特区制度の活用協議

##### ・MICE レガシー構築分科会

- ▶2016 年 6 月に国内外から 3 万 5 千人が訪れる「ライオンズクラブ国際大会」が開催予定  
これを契機に、大会終了後もレガシー(遺産)として活用可能なビジネス旅行者の受入ノウハウを検討

##### ・創出型 MICE 検討分科会

- ▶FDC 会員のリソースやネットワークを活用し、産官学民連携による福岡発の MICE 創出に向けた計画案策定を目標に情報収集



※国家戦略道路占用事業「ストリートパーティ」

#### ②スマートシティ部会

##### ・実証実験の実施

- ▶5月22日～24日:第2回食の都ふくおかでのイベント  
来場者アンケートシステムの実証  
スマートフォンアプリとBluetooth通信を活用したシステム(出店49ブースにて実施)。

実証後各種分析を実施し、主催者へ報告

##### ・事業化に向けた検討

- ▶スマートエネルギーモデル構築に向けた技術の検討  
並びに企業へのヒアリングを実施
- ▶スマートモビリティ分科会にて、人流の見える化による事業の検討を実施

#### ③食部会

・2015年10月開催の Food Expo Kyusyu2015 において協力団体として、イベント企画等の支援実施

・2015年5月22日～24日開催の第2回食の都ふくおかを実施(3日間で 58,000 人来場、出店 49 ブース)

※スマートシティ部会と協働で実証実験を実施

#### ④人材部会

・「市民の英語能力発揮プロジェクト(It's ENJOY TIME)」のイベント開催

- ▶第4回(5/29 実施, 29 名参加)  
“行ってみたいあの国へ”
- ▶第5回(6/27 実施, 19 名参加)  
“英語でアート! アジアのアーティストとレッツ交流”
- ▶第6回(8/5 実施, 48 名参加)  
“Kids summer special”
- ▶第7回(8/20 実施, 27 名参加)  
“オックスフォード学生のホントのところ”
- ▶「市民の英語能力発揮プロジェクト」  
参加登録者数 318 名(8月12日時点)

#### ⑤都市再生部会

・福岡都心再生戦略 2050 の検証

- ▶他都市先進事例の視察を実施(7月9～14日)

・ウォーターフロントの全体開発計画策定検討の支援

- ▶計画公募に対する支援を実施
- ▶8月7日から始まる博多港港湾計画改定へのパブリックコメント募集支援

・福岡都市圏シティセールスの検討

- ▶MIPIM JAPAN に出展し、プロモーションを実施(5月)

・地方創生・福岡市国家戦略特区を活用した事業組成支援

- ▶国家戦略特区を活用して事業化を目指す部会員へのヒアリングを実施

・他部会や外部との連携を進め事業化を促進

- ▶観光部会と連携して事業化を目指す案件を検討

・ミズベリング分科会

・空き家の活用方策検討分科会開催

・まちづくり移出産業化検討分科会の各所ヒアリング作業を実施



## 5.石丸修平新事務局長の抱負

2015年度総会において、新事務局長に石丸修平が就任いたしました。

FDCの新たなステージへ向け下記のとおり抱負をまとめました。

### 福岡地域戦略推進協議会 運営の考え方 2015.4.21

#### 【私の決意】

FUKUOKAに世界から多様な人々を引きつけ、新しい価値観を受け入れる土壌をつくることで、経済が成長し、雇用が生まれ、人々の暮らしの質を高めていく。

FDCがその目的を実現するための役割を果たし、FDCの取組みを世界のモデルとして示すことで、FUKUOKAから世界を変えて行きたい。

FDCがその役割を実現するためには、今このチャンスを逃してはならない。将来、子どもたちに僕たちがこんな素敵な街をつくったんだよと誇りを持てる取組みを、今覚悟を持って実施して行く。

#### 【FDC 戦略目標の達成】

「2020年にGRP+2.8兆円、雇用+6万人、人口+7万人」というKPIを達成する。

世界は国家間の競争から都市間競争に移行してきているとの認識の下、福岡市を中心とした福岡都市圏が一体となって世界に打って出るため、産学官民の強みを活かして最先端の技術開発やビジネスモデルを生み出すプラットフォームとなる。

#### 【運営の2本柱】

##### ・国家戦略特区

国家戦略特区の重点期間が残り1年であることに鑑み、共同提案者として国家戦略特区の目玉となる事業の組成に注力する(新技術の活用、新産業の創出)とともに、新たな規制緩和項目の案出を行う。

上記を核としたFDC地域戦略を推進する。(観光、スマートシティ、人材、食、都市再生他)

##### ・地方創生

政府や民間シンクタンクが地域に産官学民(金)が参画するプラットフォームを組成すべきであると提言して各地で検討が進められている中、FDCは既に組成され役割を担っていることに鑑み、FDCを地方創生のモデルとして地域活性化及び地域産業形成を担う。

地方創生の推進に際しては、九州全体への経済波及や活性化の観点で事業を組み立てる。

上記を踏まえた事業化の担い手となるにあたっての課題(事業実施、金融機能、行政との関係)を解決するため法人化を検討する。

#### 【事業方針】

##### ・地域戦略の推進(施策の事業化)

目論見に基づき事業体を組成し、事業を軌道に乗せる支援を行う。

プロジェクトメンバーが事業性検討を実施する「コンソーシアム」の組成・活動を支援する。

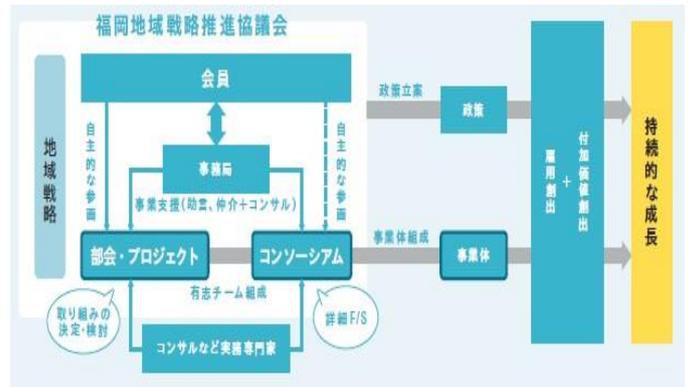
事業の推進にあたっては常にKPIを意識し、KPIに基づく事業の検証を実施する。

##### ・地域戦略の域外への展開(広域化)

福岡都市圏の自治体の参画を促し、協働する体制を構築する。

九州全体に成果を波及させて行くための関係者連携を強化する。

政府、外国政府・自治体・国際機関等とのワンストップ窓口として、対内投資受入支援、域外企業へのビジネス開発を支援する。



## 6.媒体で取り上げられた FDC 関連記事

福岡地域戦略推進協議会の様々な事業や取組みが、各媒体に取り上げられました。

代表的な2つの記事紹介と掲載実績について紹介します。

### ①日本経済新聞 2015年5月4日付 経済教室「FDCを日本版LEPのモデルに」

九州大学の谷口博文教授が『地方創生 地域の視点』と題した寄稿。

(要旨)

政府は2014年末、まち・ひと・しごと創生に関する「長期ビジョン」と「総合戦略」を閣議決定したが、地域活性化の必要性は今に始まったことではなく、戦後様々な取組みがなされてきた。これまでうまくいかなかったのは、国の総合戦略で検証しているように、「縦割り行政」「全国一律」「バラマキ」「表面的」「短期的施策」が阻害要因となったため。

一方で、全国の自治体が求められている地方版の総合戦略の策定においても、1700を超える自治体がコンサルティング会社の手を借りて、国の支援を受けるためだけに他地域の成功事例を真似た計画を作ってしまうと、結局全国一律、バラマキ、に終わってしまう。また人口減少の阻止についても「これさえあれば解決できる」といった単純な策は存在しない。雇用、産業振興、医療、教育、インフラ整備など地域の魅力向上のために総合的な施策が求められる。とはいえ、各自治体がすべての施策を実施することは人的資源の制約もあり現実困難だ。

そのように考えると、個々の自治体単位ではなく、経済活動と人の移動可能性を念頭に置き、自立できるだけの経済力を持った広域経済圏のなかで取り組むべきだといえるはずだ。

つまり、広域経済圏の中で、成長拠点と周辺地域との役割分担などを示して地域の特色を活かした戦略を考える必要がある。また「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても国と地方の取り組み体制に関し「縦割りや重複を排除し、地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出の施策を一体的に推進する組織として、産学官金労に加え、住民代表からなる総合戦略推進組織を整備することが望まれる」と記している。

つまり、地方創生においては、この「広域連携」「官民連携」の二つが極めて重要なポイントとなる。この「官民」と「広域」の二つの条件を満たす政策推進の参考事例として「英国の地域・企業パートナーシップ(LEP)」と「福岡地域戦略推進協議会(FDC)」を紹介したい。

LEPとは複数の地方自治体と民間企業の参加を条件とし、行政区域を越えた経済圏における経済振興策を地域主導で行うため、政府とともにインフラ整備や地域の開発計画策定、コンソーシアム(共同事業体)組成、規制緩和などを主導・支援する組織。具体的な事業内容は、LEPに委ねられ、国は組織運営資金の交付、地域経済成長支援ファンドなど公共事業を含めた事業実施のための補助を行う、とされている。

そこで、これまでの失敗を打破し地方創生を実のあるものにするため、FDCのような団体を実験台にして日本版LEP(広域官民連携組織)を作ることを提案する。ヒトとカネと権限を持つガバナンスの効いた組織とし、人口減少阻止をミッションとしてはどうだろうか。

## ②財界九州 2015年9月号

### FDCフェロー・西田明紀氏がKAILにて講演

福岡地域戦略推進協議会フェロー西田明紀が行った講演の詳細が財界九州に記事掲載されています。

(要旨)

福岡地域戦略推進協議会フェローの西田明紀が九州・アジア経営塾(KAIL)で「ダイバーシティ志向のリーダーシップ」をテーマに6月27日講演を行った。

講演に先立ち、「入社年次も年齢も年下の女性が上司になったとき」、「期待している男性部下が半年の育児休暇を申し出たら」など、今後職場で増えてくるワークスタイルに関する10の質問についてのグループワークを実施。

「自分の思い込みや先入観について本人は意外と気づいていない」、「先入観が行動を誘導してしまっている」ことなど参加者全員で再認識した。

これを受け西田氏が講演。

性別を例にとってダイバーシティの発展段階を検証してみると、

①「社会=ほぼ男性」という女性排除の段階、②「社会=男性のルールにほぼ同化できるなら認める」という女性の男性同化の時代(男女雇用機会均等法の成立がきっかけ)、そして現在は③「男女は違うので女性の視点も必要」という男女分離の段階に進んでいる。

今後はさらに「男女の違いを活かしてイノベーションをおこす」という男女統合の段階に進めていく必要があると思われる。

そのような中、経済産業省によるダイバーシティ経営の定義とは「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、組織内の個々の人材がその特性を生かし、生き生きと働くことのできる環境を整えることによって、自由な発想=イノベーションが生まれ、新しい商品やサービスなどの開発=価値創造につながる」とされている。

現時点で安倍政権が推進する女性活躍だけが取りざたされているが、本来ここでいわれている「多様な人材」とは性別だけでなく、年齢・国籍・障がいの有無、経験およびそれにもとづく価値観など様々な要素があるはずだ。



この点をしっかりと認識したうえで、業界特性や企業のフェーズ、組織やメンバーの状況に応じた様々なリーダーシップの在り方を模索していく必要がある。

つまり、これまでの固定観念や先入観を見直し、より多くの「多様な人材」が能力を発揮できるよう各種制度や風土改革を推進していくことが「ダイバーシティ」推進の取り組みだと私は考える。

トップやリーダー陣がその可能性を信じコミットしていくことで、企業の社会的使命も全う出来るはずだと確信する、と結んだ。

## ③その他の掲載実績

- ・日本経済新聞 2015年5月22日付  
➢「イノベーションスタジオ福岡」
- ・日本経済新聞 2015年6月2日付  
➢「この人に聞く～石丸事務局長～」
- ・読売新聞 2015年7月3日付  
➢「ソーシャルインパクトボンドが認知症の学習療法による介護費用削減の社会実験に適用ソーシャルインパクトボンド」社会実験
- ・西日本新聞 2015年8月5日付  
➢「宗像市と連携協定締結」
- ・西日本新聞 2015年8月31日付  
➢「社会保障事業 投資家と連携(ソーシャルインパクトボンド事業)」
- ・西日本新聞 2015年9月2日付  
➢「石丸事務局長が西日本支店長会9月例会で講演」
- ・フォーラム福岡 第60号  
➢「これからの福岡を担うU40群像」

Fukuoka D.C.

福岡地域戦略推進協議会

〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1 福岡市役所北別館6階

TEL092-733-5682

www.fukuoka-dc.jp